

令和6年3月秦野市議会第1回定例会会議提出議案等一覧表

議案21件：当初予算 6件
 条例一部改正 9件
 補正予算 6件

報告7件：専決処分（市道管理瑕疵） 1件
 専決処分（条例一部改正） 6件

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
1	議案第2号	令和6年度秦野市一般会計予算を定めることについて	財政課	歳入歳出予算額 60,580,000千円 (対前年度伸び率 9.0%)
2	議案第3号	令和6年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算額 3,265,000千円 (減価償却費を除く) (対前年度伸び率 △15.2%)
3	議案第4号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算額 5,166,000千円 (減価償却費を除く) (対前年度伸び率 △6.6%)
4	議案第5号	令和6年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算額 16,591,000千円 (対前年度伸び率 △3.0%)
5	議案第6号	令和6年度秦野市介護保険事業特別会計予算を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出予算額 14,492,000千円 (対前年度伸び率 3.8%)
6	議案第7号	令和6年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算額 3,239,000千円 (対前年度伸び率 13.4%)

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
7	議案第8号	条例一部改正 秦野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについて	人事課	本市の常勤職員との権衡及び適正な処遇の確保の観点から、国の非常勤職員に準じて、基準日に育児休業をしている会計年度任用職員に期末勤勉手当を支給するとともに、字句の整理を行うため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
8	議案第9号	条例一部改正 秦野市職員の給与に関する条例及び秦野市水道事業及び公共下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正することについて	人事課 経営総務課	国家公務員に準じて、住居その他これに準じる場所において、一定期間以上勤務することを命じられた職員に在宅勤務等手当を支給するとともに、字句の整理を行うため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
9	議案第10号	条例一部改正 秦野市立学校の設置に関する条例の一部を改正することについて	教育総務課	秦野市立ほりかわ幼稚園を就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に規定する公私連携幼保連携型認定こども園に移行することによる同園舎の施設整備に伴い、令和6年4月1日から同幼稚園を堀川小学校内に移転させるため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
10	議案第11号	条例一部改正 秦野市小児医療費の助成に関する条例の一部を改正することについて	子育て総務課	子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりを促進することを目的として、医療費の助成対象年齢を拡大したうえで、分かりやすい題名に改めるとともに、字句の整理を行うため、改正するもの。 施行日 令和6年10月1日
11	議案第12号	条例一部改正 秦野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営等の基準を定める条例の一部を改正することについて	保育こども園課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に準じて、特定教育・保育施設の重要事項を、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により、公衆が閲覧できるようにしなければならないこととするため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
12	議案第13号	条例一部改正 秦野市国民健康保険税条例の一部を改正することについて	国保年金課	被保険者数の減少及び一人当たり医療費の増加等による特別会計の財源不足が見込まれることから、所得割率、均等割額及び平等割額を引き上げるため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
13	議案第14号	条例一部改正 秦野市介護保険条例の一部を改正することについて	高齢介護課	介護保険法施行令の一部改正に伴い、65歳以上の介護保険被保険者に係る保険料について、負担能力に応じた適切な賦課をするため、その所得等に応じた区分を13段階から16段階に改めたうえで令和6年度から令和8年度までの保険料率を定めるため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
14	議案第15号	条例一部改正 秦野市企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例の一部を改正することについて	産業振興課	企業等の新規立地及び市内企業等の施設再整備の促進を目的として、奨励処置の対象となる操業開始の期限を延長するとともに、奨励金を拡充するため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
15	議案第16号	条例一部改正 秦野市市営住宅条例の一部を改正することについて	交通住宅課	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正により、拡充された被害者の条件を入居者の資格の特例として追加するため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
16	議案第17号	令和5年度秦野市一般会計補正予算（第10号）を定めることについて	財政課	歳入歳出補正見込額 2,274千円 債務負担行為（塵芥収集車賃借料） 3,456千円 債務負担行為（ゼロ市債）の設定 299,317千円
17	議案第18号	令和5年度秦野市一般会計補正予算（第11号）を定めることについて	財政課	歳入歳出補正見込額 826,134千円
18	議案第19号	令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて	経営総務課	資本的支出補正見込額 618,500千円 債務負担行為（ゼロ市債）の設定 30,770千円

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
19	議案第20号	令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて	経営総務課	債務負担行為(ゼロ市債)の設定 94,930千円
20	議案第21号	令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第3号)を定めることについて	経営総務課	資本的支出補正見込額 242,500千円
21	議案第22号	令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	国保年金課	財源更正
22	報告第1号	専決処分の報告について	建設総務課	市道の管理瑕疵に係る損害賠償 賠償金額 985,200円 責任割合 100パーセント 専決処分日 令和6年2月2日
23	報告第2号	専決処分の報告について	総合政策課	地方自治法施行令の一部改正により、条例で引用する同令の条項に移動が生じたことから「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 施行日 公布の日 専決処分日 令和6年2月2日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
24	報告第3号	専決処分の報告について	財政課 建築指導課	<p>脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の制定に伴い、次の理由により改正する必要があることから、「秦野市手数料条例及び秦野市建築基準条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>(1) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の一部改正により、秦野市手数料条例で引用するこれらの法令の名称に変更が生じたこと。</p> <p>(2) 建築基準法施行令の一部改正により、秦野市建築基準条例で引用する同令の条項に移動が生じたこと。</p> <p>施行日 令和6年4月1日 専決処分日 令和6年2月2日</p>
25	報告第4号	専決処分の報告について	経営総務課	<p>地方自治法の一部改正により、条例で引用する同法の条項に移動が生じたことから、「秦野市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>施行日 令和6年4月1日 専決処分日 令和6年2月2日</p>
26	報告第5号	専決処分の報告について	経営総務課	<p>生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律による水道法の一部改正により、条例で引用する同法に規定する主務省令名が改められたことから、「秦野市水道事業給水条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>施行日 令和6年4月1日 専決処分日 令和6年2月2日</p>
27	報告第6号	専決処分の報告について	障害福祉課	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正により、条例で引用する同法の条項に移動が生じたことから、「秦野市障害者支援委員会条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>施行日 公布の日 専決処分日 令和6年2月7日</p>
28	報告第7号	専決処分の報告について	高齢介護課	<p>介護保険法及び介護保険法施行規則の一部改正により、条例で引用する同令の条項が同法に移動したことから、「秦野市介護保険に係る指定地域密着型サービス事業に関する条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。</p> <p>施行日 令和6年4月1日 専決処分日 令和6年2月7日</p>